

新ビジョン「『豊かで活力ある日本』の再生」

総合政策委員会企画部会長／東レ常任顧問

藤川淳一
ふじかわ じゅんいち



経団連は、今年一月一日、新ビジョン「『豊かで活力ある日本』の再生」を公表した。ビジョンでは、今から一五年後の二〇三〇年を視野に入れ、目指すべき国家像と、実現に向けた政策課題を掲げた。特に、東京オリンピック・パラリンピックが開催される二〇二〇年を、二〇三〇年に向けた重要なマイルストーンと位置付け、それまでに政府・企業・国民等が集中的に取り組むべき課題を整理している。経団連は、新ビジョンに沿って、今後の活動を展開していく。

はじめに なぜ新ビジョンを描くのか

アベノミクスにより、経済再生への期待が高まりつつあるなど、日本にとって最大の、そして最後までもいえる好機が到来している。他方、先行きは、本格的な人口減少や、社会保障給付費の急速な増加、原発停止に伴うエネルギー問題、経常収支赤字化への懸念など、課題が山積している。

会を次代へ引き継いでいくためには、政府・企業・国民のそれぞれが、オールジャパンで日本再生に取り組まなければならない。政府は、企業活動が国民生活の豊かさを生み出す原動力であるとの認識のもと、事業環境の国際的なイコールフットディングの実現や経済連携の推進などに取り組む。さらに、国民生活のセーフティネットである社会保障制度の持続可能性を確保するとともに、少子化対策などにも取り組み、「自助」「共助」「公助」によって国民が安心して暮らせる社会を構築する。

会を構築する。

企業は、設備投資や研究開発投資を活性化させ、「積極経営」を通じたイノベーションの推進や、新興国をはじめとする世界の成長の積極的な取り込み、大胆な事業再編などにより、次々に新たな成長機会・雇用機会を国内で創出し、自ら経済の好循環を生み出していく。

一方、国民一人ひとりの不断の努力も求められよう。国民は、自らの権利・義務を認識し、「自主」「自立」「自己責任」の原則のもとに行動する必要がある。

こうした点を踏まえ、「イノベーション」と「グローバルイノベーション」が経済活力の源泉であるとの認識のもと、二〇三〇年のあるべき(二〇二〇年代に実現すべき)日本の姿を描くこととした。

企業の役割と経団連の使命

企業の役割

企業の持続的成長は、国民生活の向上と一体を成す。このことを、財務省の「法人企業

統計」を用いて明らかにしたのが図表1である。

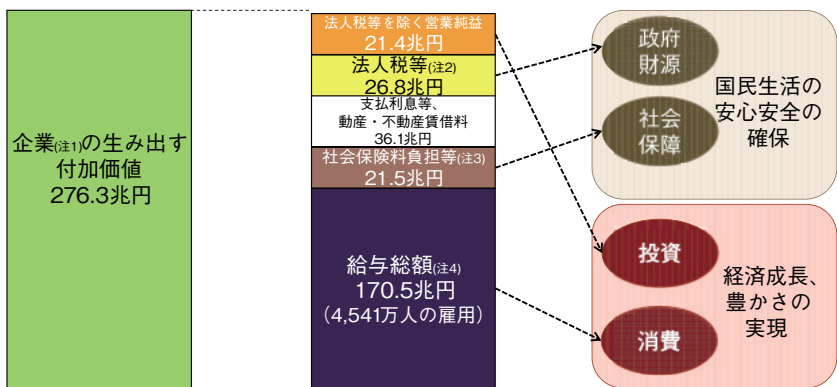
企業の経済活動によって生み出される年間の付加価値は、二〇一三年度の実績で二七六・三兆円。このうち六割強の一七〇・五兆

円が給与に回り、約四五四〇万人の雇用を維持・創出することで、約二六七〇万世帯の日々の暮らしを支えている^(注2)。さらに、企業による税・社会保険料の負担額(計四八・三兆円)は、国民生活の安心・安全の基盤となっている。

国民生活を一層豊かなものとしていくため、企業は、自ら主体的にリスクをとって、設備投資・研究開発投資などの事業拡大投資を行い、積極的に成長機会を創出することで、雇用機会・賃金の拡大に努めることが求められる。

同時に、企業市民として、法と社会規範を遵守し、顧客・消費者、従業員、株主、地域社会など幅広いス

図表1 企業の生み出す付加価値とその使われ方(2013年度)



(注1) ここでの企業の定義は、財務省「法人企業統計」の「金融・保険業を除く全産業」
 (注2) 「法人企業統計」における「法人税、住民税及び事業税」と「公租公課等」の合計
 (注3) 「法人企業統計」における「福利厚生費」のため、法定外福利費を含む
 (注4) 役員を含む

出所：財務省「平成25年度法人企業統計年報」をもとに経団連事務局作成

(注1) 国税庁「民間給与実態統計調査」によれば、2013年の金融・保険業を含む全産業の給与総額は200.4兆円
 (注2) 世帯数は総務省「労働力調査」より概算。なお、金融・保険業を含めた場合、雇用者数は約4,690万人、世帯数は約2,840万世帯となる

――経団連の使命とアクション

～Policy & Action

今回のビジョンでは、「経団連の使命とアクション」についても、しっかりと言及した。端的に言えば、Policy & Actionである。

経団連の使命は、日本の国益や将来を見据え、「企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与する」ことである。^(注3)

経団連は、民主導の成長実現に向けて、経済界全体の進むべき方向性を示し、企業の積極果敢な行動を先導する。あわせて、ポータブルな経済活動を行ううえで必要となる各国経済団体との連携を図るとともに、積極的な民間外交を展開する。その際、時代の潮流や国民意識の変化に合わせて、経団連自身の不断の改革努力を行い、進化を続けていく。

また、日本経済の再生には地域経済の発展が不可欠との認識のもと、経団連は地域経済の発展に向けて、日本商工会議所や地方経済団体等との連携を従来よりもさらに深め、政治・行政に対して積極的に政策提言・働きかけにより、安全・安心な生活を営んでいる。

- (5) 企業自ら産業の新陳代謝に取り組み、数多くの新産業・新事業を生み続けている。
- 2. 人口一億人を維持し、魅力ある都市・地域を形成する
- (1) 人口減少・高齢化の進展に適切に対応し、五〇年後も一億人の安定した人口構造を維持できる社会構造を、二〇三〇年までに構築している。
- (2) 世界有数の規模を誇る高度な国内市場が、新たな需要創造の中心となっている。
- (3) 子育て世代が安心して「子育て」と「仕事」を両立できる環境を整備している。
- (4) 幅広い外国人材が日本人と共生し、協働することににより、日本の発展に貢献している。
- (5) 若者にとって魅力ある自立可能な地方拠点都市と広域経済圏を形成することで、大都市から地方への人の流れが生じ、結果として、人口集中も緩和している。
- (6) 地域のイノベティブな取り組みにより、地場産業は新たな技術やビジネスを創造し、農業や観光などは新たな成長産業として生

けを行う。

デフレからの脱却と日本再興に向けた正念場にある今、経団連は、政治・行政との意思疎通を密にし、現下の難局を乗り越えるべく、積極的に提言し、豊かで活力ある国民生活の実現に向けて自らも果敢に行動する。

二〇三〇年までに目指すべき国家像

ビジョンでは、二〇三〇年までに目指すべき国家像を、

- 1. 豊かで活力ある国民生活を実現する
- 2. 人口一億人を維持し、魅力ある都市・地域を形成する
- 3. 成長国家としての強い基盤を確立する
- 4. 地球規模の課題を解決し世界の繁栄に貢献する

の四つに集約した。

日本としては、これら四つの国家像を目指すなかで、がんばった者が報われる社会を構築し、

- (1) 若者が日本国民であることに誇りを持ち、

まれ変わることで、地域経済が活性化し、世界の需要を取り込み、一層発展している。

- (7) 都市は、世界から幅広い企業・人材を集め、新技術・新産業を生み出すグローバル拠点として、世界の都市間競争で優位を誇る存在となっている。
- 3. 成長国家としての強い基盤を確立する
- (1) 事業環境の国際的イコールフットイングを実現し、優れた競争力を持った企業が国内で事業活動を展開するとともに、世界から日本への投資も進展している。
- (2) 国家存立の前提となる財政制度や、国民生活のセーフティーネットである社会保障制度の健全性と持続可能性を確保している。
- (3) 新たな成長産業の育成や、円滑な資金調達を可能とする金融・資本市場の活性化を実現している。
- (4) 若者の可能性を最大限に伸ばす教育環境を整備し、グローバルに活躍し、イノベーションを生み出せる高度人材を数多く輩出している。
- (5) 防災・減災や国土強靱化に向けた取り組み

チャレンジ精神を発揮し、希望ある未来を切り拓いていける国

- (2) 世界から信頼され、尊敬される国を実現しなければならない。

以下は、それぞれの国家像についての具体的なイメージである。

- 1. 豊かで活力ある国民生活を実現する
- (1) 国内の潜在力を最大限に発揮するとともに、海外の活力を積極的に取り込むことで、GDPとGNIがともに名目三％、実質二％程度で持続的に成長している。
- (2) 国民生活を大きく変革するイノベーションが民間企業・大学・研究機関などから続々と生まれ、誰もが「将来の生活はより豊かになる」との期待を持ち続けている。
- (3) 意欲・能力ある若者や女性、高齢者など、誰もがいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮することで、一人ひとりが自らの望むライフスタイルを実現している。
- (4) ビジネスから健康増進まであらゆる分野において、企業・国民がサイバーセキュリティの確保されたICTを活用すること

が進み、国民・企業が安心して経済活動を行える環境を構築している。

- (6) 道州制が実現し、電子行政による行政運営の効率化と相まって、国民生活の利便性が高まっている。
- (7) 資源・エネルギーの安定供給確保に向け、海洋資源開発を通じた技術開発やイノベーションにより、日本の独自の資源開発が進んでいる。
- 4. 地球規模の課題を解決し世界の繁栄に貢献する
- (1) 気候変動、資源・水・エネルギー、自然災害、貧困、飢餓、疫病、医療・健康など、世界人類が直面する地球規模の課題解決に向けて、日本が中心的役割を担っている。
- (2) ODA(政府開発援助)をはじめとする経済協力を通じて、途上国の発展に貢献し、国際社会の平和と安定に重要な役割を果たしている。
- (3) 最先端の医療サービスや、優れたヘルスケア産業を海外に展開し、世界の国々における医療水準の向上や健康寿命の延伸に貢献

(注3) 経団連の定款第3条より

している。

(4)本格的な人口減少・高齢化を経験した国として、そこから生じる諸課題を克服し、アジアなどの後続の国々に対し、新たな成長モデルを提示する「課題解決先進国」としての役割を果たしている。

(5)日本がさまざまな地球規模の課題を解決し、世界の繁栄に貢献していくなかで、国際社会から厚く信頼され、高い評価を受けている。

目指すべき国家像の実現に向けた課題

目指すべき国家像を実現するための鍵となるのは、「イノベーション」と「グローバルゼーション」である。

「イノベーション」には、二つの意味がある。一つは、果敢に研究開発や技術開発に挑戦し、新たな産業・新事業を起こす、いわゆる「技術革新」である。

もう一つは、旧来の制度や慣行と、その根底にある国民的な意識や社会的な通念を変革等が直ちに組み組むべき課題を列記している。

例えば、国家像「1. 豊かで活力ある国民生活を実現する」に対応する個別課題の一つ「新たな通商戦略の構築」では、二〇二〇年の到達目標として、「FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）が実現し、日本のFTA（自由貿易協定）カバー率八〇％」といった具体的な数値を掲げ、二〇三〇年の目標には、「高水準の多角的自由貿易投資体制の確立」を示した。

さらに、これらの目標を実現するため、「二〇二〇年を見据え、直ちに組み組むべき課題」として、政府は「FTAAPの中核となるPPP（環太平洋経済連携協定）の早期実現」、企業は「各種国際会議への積極的参加やルールメイキングへの関与」、経団連は「各国の経済団体との協力・啓発活動」など、それぞれの課題を列記している。

また、国家像「3. 成長国家としての強い基盤を確立する」に対応する個別課題の一つ「少子化対策の推進」においても、二〇二〇年に「子育て世代にやさしい環境の構築」、

する「社会・制度のイノベーション」である。これらのイノベーションの創出を通じて、日本の潜在的な活力を最大限に引き出ししていくことが可能となる。

「グローバルゼーション」は、日本の強みや魅力などを世界に向けて発信しつつ、海外の活力・成長を積極的に取り込んでいくことである。同時に、世界への門戸を大きく開くことで、多種多様な文化・価値観を持つ世界の人々とのつながりが生まれ、新たな知識の伝播によるイノベーションの創出も期待される。また、経済・貿易のルールメイキングに際しては、日本がイニシアティブを発揮し、自由で公正・公平な取引環境を整備していくことも求められる。

天然資源の乏しい日本においては、国内のありとあらゆる資源を活用し、「イノベーション」と「グローバルゼーション」を進めていくことで、持続的成長の源泉が生み出される。

以上の視点を踏まえつつ、ビジョンでは政府・企業・国民等が取り組むべき課題として、二〇三〇年には「家族関係社会支出の対GDP比三％台」、「人口一億人を維持する目的の確立」などの目標を掲げ、国・地方自治体、企業・経団連、国民が取り組むべき課題をそれぞれ明記した。

二〇三〇年の日本経済・産業の姿

——現状を放置した場合のマクロ経済の姿

ビジョンでは、これらの改革を一切行わず、現状を放置した場合の経済・財政の姿について、マクロ経済モデルによる定量的試算を行った（図表2参照）。

第一に、国民生活を豊かにする飛躍的なイノベーションや、事業環境のイコールフットイングは実現せず、グローバルゼーションによって世界経済の成長を取り込むこともできない。結果として、二〇三〇年度時点の名目GDPは六一兆円、国民一人あたりでは約五三〇万円にとどまる。

第二に、社会保障・税一体改革は一向に進まず、財政規律は悪化の一途をたどる。こう

三つの総合課題と、目指すべき国家像それぞれに対応する二八の個別課題を整理した。総合課題については、

1. 震災復興の加速化と新しい東北の実現
2. 東京オリンピック・パラリンピックの成功
3. 時代を牽引する新たな基幹産業の育成を掲げている。

このうち、「3. 時代を牽引する新たな基幹産業の育成」では、イノベーションとグローバルゼーションを通じて、時代を牽引する新たな基幹産業を育てていくことが不可欠であるとの認識のもと、将来の基幹産業となり得るポテンシャルを秘めた産業として、「Internet of Things」「人工知能・ロボット」「スマートシティ」「バイオテクノロジー」「海洋資源開発」「航空・宇宙」の六つについて、その重要性および育成に向けた課題を示している。

それぞれの国家像に対応する個別課題については、「二〇二〇年および二〇三〇年の到達目標」を明記したうえで、政府・企業・国民とした状況を受けて、日本国債に対する市場の信認は失われ、長期金利は欧州債務危機に直面した南欧諸国並みの水準まで上昇する。プライマリーバランスの赤字額の対GDP比は、マイナス六・五％まで悪化し、長期債務残高

図表2 現状を放置した場合のマクロ経済の姿

	2020年度	2025年度	2030年度	2015-2030年度平均
名目GDP成長率 (名目GDP規模)	+1.1% (543兆円)	+1.2% (577兆円)	+1.3% (615兆円)	+1.3% —
[名目GNI成長率]	[+1.1%]	[+1.2%]	[+1.3%]	[+1.3%]
実質GDP成長率 (実質GDP規模)	+0.7% (552兆円)	+0.8% (574兆円)	+0.9% (599兆円)	+0.8% —
[実質GNI成長率]	[+0.6%]	[+0.8%]	[+0.8%]	[+0.8%]
プライマリーバランス 対名目GDP比	▲4.6%	▲5.4%	▲6.5%	—
長期債務残高 対名目GDP比 (実額)	272.6% (1480兆円)	387.1% (2235兆円)	536.9% (3301兆円)	—

ある。なお、試算の前提条件は図表4のとおりである。

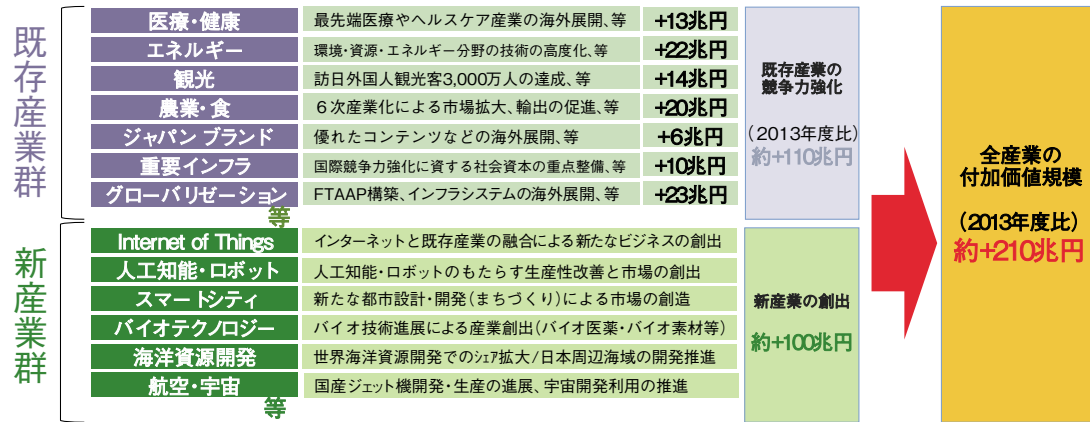
——ビジョンを実現した場合の産業構造の姿

最後に、みずほ銀行産業調査部の協力を得て、ビジョンを実現した場合の二〇三〇年の産業構造の姿を描いた〔図表5参照〕。

既存産業は、イノベーションによる非連続的な生産性の向上や、「モノ」と「サービス」といった業際間の融合、さらには、グローバルイノベーションによる海外需要の獲得を通じて競争力を強化し、付加価値(実質ベース、以下同様)を二〇一三年度比で約一〇兆円拡大させる。さらに、イノベーションによる生産性の向上と、業際間の融合を通じて、新産業も国内で続々と生まれ、二〇三〇年には新たに約一〇兆円の付加価値を創出する。

結果として、全産業の付加価値規模は、二〇一三年度比で約プラス二一〇兆円となる。

図表5 ビジョンを実現した場合の産業構造の姿



(注)数値は実質ベースの付加価値

出所:みずほ銀行産業調査部の試算をもとに、経団連事務局作成

日本経済は、長引くデフレによる縮小均衡から脱却できるか否かの正念場にある。現状に安住し、不作為を続け、改革を先送りすれば、日本に未来は無く、われわれは、後世の歴史家から厳しい指弾を受けることになる。そのような日本に絶対してはならない。まずは、こうした危機感を国全体で共有し、旧来の制度や慣行と、その根底にある国民的な意識や社会的な通念をイノベーションすることが必要である。

成熟した社会の改革には多大なエネルギーが必要となる。本ビジョンに記した一つ一つの課題を乗り越えていくうえで、痛みや摩擦を厭わない勇気と挑戦する行動力が求められる。

経団連は、「豊かで活力ある日本」の再生に向けて、未来志向で積極果敢に行動し、経済界を先導していく。

結び
「豊かで活力ある日本」の再生に向けた経団連の決意

現状を放置し、手をこまねいては、明瞭なビジョンを実現した場合の対GDP比も無限に増大を続ける危機的状況となる。

——ビジョンを実現した場合の対GDP比も無限に増大を続ける危機的状況となる。

マクロ経済の姿

図表3 ビジョンを実現した場合のマクロ経済の姿

	2020年度	2025年度	2030年度	2015-2030年度平均
名目GDP成長率 (名目GDP規模)	+3.4% (595兆円)	+3.4% (701兆円)	+3.6% (833兆円)	+3.2%
[名目GNI成長率]	[+3.4%]	[+3.6%]	[+4.0%]	[+3.4%]
実質GDP成長率 (実質GDP規模)	+2.3% (578兆円)	+2.3% (646兆円)	+2.6% (731兆円)	+2.0%
[実質GNI成長率]	[+2.3%]	[+2.6%]	[+3.0%]	[+2.1%]
プライマリーバランス 対名目GDP比	+0.4%	+2.6%	+2.9%	—
長期債務残高 対名目GDP比 (実額)	187.8% (1118兆円)	162.4% (1139兆円)	140.0% (1166兆円)	—

図表4 試算の前提条件

- ① 政府研究開発投資対GDP比1%、官民合わせて4%を実現した場合の投資や生産性への効果を推計のうえ、反映(TFP成長率は、2014年度を0.6%とし、2020年度にかけて1.8%まで段階的に成長)。
- ② 経済連携協定の一層の推進や、新興国における成長のボトルネック解消により、世界貿易規模が段階的に拡大。これに伴い輸出が増加。
- ③ 農林水産物・食品の輸出額が2020年度に1兆円、2030年度に5兆円を達成するとして輸出を押し上げ。
- ④ 女性・若者・高齢者の活躍推進、外国人材の積極的受け入れにより、2030年度時点における労働力人口は、現状を放置した場合の推計値(約5,680万人)に比べて約600万人増加し、6,200万人台を維持。
- ⑤ 2020年までに訪日外国人旅行者数2000万人、2030年までに訪日外国人旅行者数3000万人を達成した場合の消費の増加分を推計のうえ、反映。
- ⑥ 法人実効税率は、2015年度から引き下げを開始し、2017年度に29%とする。試算上では、その後、2018年度から1%ずつ引き下げ、2021年度に25%と置く。
- ⑦ 社会保障給付の重点化・効率化により、給付の伸び率を名目成長率以下に抑制。
- ⑧ 消費税率を2017年度に10%まで引き上げ、その後もさらなる歳入改革を進める。試算上では、消費税率換算で2018年度に2%、2019年度から2025年度にかけて1%ずつ引き上げ、最終的に19%とした場合の税収増を見込む(複数税率の導入は考慮に入れていない)。
- ⑨ 行政改革による歳出効率化を通じ、実質政府支出の伸び率を1.5%以下に抑制。
- ⑩ 長期金利は2020年度まで1%で据え置き、2030年度にかけて段階的に3.5%まで引き上げ。
- ⑪ 為替レートは推計期間中、1ドル=100円で固定。

るい未来を切り拓くことは到底できない。そこで、ビジョンで掲げた改革の着実な実行により、どのような成長経路が実現され、財政の持続可能性は確保されるのか、といった点について、一定の前提条件の下で試算を行う。

兆円、国民一人あたり約七〇〇万円まで拡大する。

第二に、社会保障・税一体改革をはじめとする財政再建への取り組みや、行政改革への取り組みを通じた歳出の効率化などにより、

た〔図表3参照〕。

第一に、イノベーションによる生産性の向上や、グローバルイノベーションによる海外需要の獲得、事業環境の国際的イコールド・フッティングなどの改革をすべて実行することにより、名目三%、実質二%程度の持続的成長が実現する。結果として、二〇三〇年度時点の名目GDPは約八三〇兆円、国民一人あたり約七〇〇万円まで拡大する。